



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場会社名 ヒラキ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3059 URL http://company.hiraki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 向畑 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長 (氏名) 姫尾 房寿 (TEL) (078) 967-4601
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,864	4.6	349	36.3	326	69.2	199	66.7
27年3月期第1四半期	4,651	△12.6	256	7.2	193	△37.7	119	△38.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 202百万円(232.0%) 27年3月期第1四半期 60百万円(△70.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	40 89	—
27年3月期第1四半期	24 48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	19,152	5,036	26.3
27年3月期	17,716	4,882	27.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 5,036百万円 27年3月期 4,882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10 00	—	10 00	20 00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		10 00	—	10 00	20 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	8.7	300	79.0	250	210.5	130	218.8	26 69
通期	19,000	6.7	650	10.5	550	11.2	300	33.5	61 59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

- 新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項、(3) 会計方針の変更・会計上

の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	5,155,600株	27年3月期	5,155,600株
28年3月期1Q	284,630株	27年3月期	284,630株
28年3月期1Q	4,870,970株	27年3月期1Q	4,880,970株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、個人消費、設備投資ともに持ち直しの兆しがみられ、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

靴業界におきましても、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が一巡し、緩やかではありますが改善の兆しが見えつつあります。

このような環境のもと、当社グループは、強みである「靴」を中心とした「商品力の強化」、そして「商品力」を売上へとつなげる「現場力の強化」に継続して取り組み、事業展開を進めてまいりました。

通信販売事業におきましては、テレビCMの放映エリアを1道8県に広げ、テレビCMと無料設置カタログの相乗効果による通販WEBサイトの認知度向上に引き続き取り組みました。さらに、180円キッズスニーカーなどWEBサイト限定商品を逐次導入し、ネットを通じた新規顧客獲得の強化に取り組みました。

また、商品力の強化については、海外展示会を中心とした新規工場の開拓に継続して取り組んでおり、お客様に「驚き・楽しさ・満足感」を実感していただける商品開発を行ってまいりました。具体的には、2月より発売開始したトレンドのカジュアルシューズ『P I T T（ピット）（780円）』、スウェット・キャンバス素材のスリッポン『A i R O P（エアロップ）（780円）』がそれぞれ10万足以上の販売となったほか、5月には新商品レディースサンダル『N A T U R U（ナツール）（780円）』を投入し、ご好評を頂いております。

ディスカウント事業におきましては、岩岡店では「日本最大級の靴売場」、各支店では「圧倒的な地域一番の靴売場」を目指し、靴を中心としたバラエティ・ディスカウント・ストアとしての差別化に取り組んでまいりました。「現場力の強化」としまして、売場作りの標準化、効率分析による商品回転率の改善を目指した売場の棚割管理の強化に取り組みました。4月の姫路店売場改装に伴い導入し、今後全店舗へ水平展開していく予定にしております。

卸販売事業におきましては、靴販売店向けカタログ『大卸』、およびOEMによる大口先卸販売を収益の柱として引き続き取り組んでまいりました。

このような取り組みに加えて、前期の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動からの回復もあり、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は48億6千4百万円（前年同四半期比4.6%増）の増収となりました。

利益面につきまして、通信販売事業では、新規工場の開拓による原価低減および更なるローコストオペレーションの実施、ディスカウント事業では、自社開発商品の拡販および仕入先施策の強化による粗利益率の改善により、当第1四半期連結累計期間における営業利益は3億4千9百万円（前年同四半期比36.3%増）と増益の結果となりました。経常利益は、3億2千6百万円（前年同四半期比69.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億9千9百万円（前年同四半期比66.7%増）と増益となりました。

当社グループの報告セグメントの当第1四半期連結累計期間における業績は次のとおりであります。

① 通信販売事業

通信販売事業におきましては、WEB経由、特にスマートフォンからの受注増に加え、前期の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が一巡し、売上高は25億4百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。利益面では、広告宣伝活動における効果的な媒体への絞り込み、さらに物流業務の効率化に引き続き取り組み、セグメント利益（営業利益）は3億6千1百万円（前年同四半期比8.1%増）となり増収増益の結果となりました。

② ディスカウント事業

ディスカウント事業におきましては、主に前期の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が一巡し、売上高は21億6千7百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。利益面では、売上高増に加え、「仕入先施策の強化」および「自社開発商品（PB商品）の拡販」などによる粗利益率の改善、作業効率化による更なる人件費の削減により、セグメント利益（営業利益）は5千3百万円（前年同四半期比124.3%増）と増収増益の結果となりました。

③ 卸販売事業

卸販売事業におきましては、大口OEM販売について、主に新規取引先との取引の本格稼動および個人消費の持ち直しによる既存取引先からの受注増により、売上高は1億9千2百万円（前年同四半期比103.8%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、売上高の増加および配送の効率化など経費削減に取り組んだ結果、3千7百万円（前年同四半期比655.6%増）と増収増益の結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況の分析)

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、14億9千5百万円増加し、122億1千4百万円となりました。これは、現金及び預金が21億8千9百万円増加し、商品が6億4千4百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、5千9百万円減少し、69億3千7百万円となりました。これは、建物及び構築物が8千2百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、14億3千6百万円増加し、191億5千2百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、9千8百万円増加し、47億7千1百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が1億7千9百万円、買掛金が2億4百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11億8千3百万円増加し、93億4千5百万円となりました。これは、長期借入金が11億9千3百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、12億8千2百万円増加し、141億1千6百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、1億5千3百万円増加し、50億3千6百万円となりました。これは、利益剰余金が1億5千万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント減少し26.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ8千9百万円増加し、28億9千5百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億1百万円（前年同四半期は3億4千5百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億8千6百万円の計上、たな卸資産の減少6億6千万円、仕入債務の減少2億3百万円、法人税等の支払額1億5千万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、21億2千5百万円（前年同四半期は12億9百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出30億円、定期預金の払戻による収入9億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、13億1千3百万円（前年同四半期は12億9千4百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入20億円、長期借入金の返済による支出6億2千7百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在の状況を踏まえ、平成27年5月8日の決算短信にて発表しました平成28年3月期の業績予想を見直した結果、当該四半期において平成28年3月期の連結業績予想を修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,508,263	6,697,778
受取手形及び売掛金	1,107,620	1,102,574
商品	4,569,621	3,925,530
未着商品	78,674	62,200
貯蔵品	15,285	15,433
繰延税金資産	19,400	44,147
その他	436,271	382,760
貸倒引当金	△15,208	△15,435
流動資産合計	10,719,928	12,214,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,289,135	3,207,093
土地	3,210,953	3,203,075
その他(純額)	230,433	230,584
有形固定資産合計	6,730,522	6,640,753
無形固定資産	79,661	79,448
投資その他の資産	186,522	217,488
固定資産合計	6,996,706	6,937,689
資産合計	17,716,634	19,152,678
負債の部		
流動負債		
買掛金	893,153	688,906
1年内返済予定の長期借入金	2,486,209	2,665,306
未払法人税等	159,220	142,083
賞与引当金	140,314	83,097
役員賞与引当金	-	1,475
ポイント引当金	29,332	29,429
その他	964,662	1,160,935
流動負債合計	4,672,893	4,771,231
固定負債		
長期借入金	7,707,080	8,900,944
退職給付に係る負債	121,072	123,297
環境対策引当金	13,568	13,568
資産除去債務	30,927	31,067
その他	288,581	276,330
固定負債合計	8,161,229	9,345,207
負債合計	12,834,123	14,116,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,452	450,452
資本剰余金	1,148,990	1,148,990
利益剰余金	3,179,286	3,329,756
自己株式	△151,003	△151,003
株主資本合計	4,627,725	4,778,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,446	28,116
繰延ヘッジ損益	210,675	207,256
為替換算調整勘定	22,663	22,671
その他の包括利益累計額合計	254,785	258,044
純資産合計	4,882,511	5,036,239
負債純資産合計	17,716,634	19,152,678

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,651,021	4,864,922
売上原価	2,583,593	2,728,194
売上総利益	2,067,427	2,136,727
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	565,836	546,413
貸倒引当金繰入額	△2,764	5,609
ポイント引当金繰入額	10,616	12,446
給料手当及び賞与	478,162	454,465
賞与引当金繰入額	87,693	83,097
その他	671,855	685,639
販売費及び一般管理費合計	1,811,400	1,787,670
営業利益	256,027	349,056
営業外収益		
受取利息	1,446	1,379
受取配当金	482	438
その他	6,139	7,654
営業外収益合計	8,068	9,471
営業外費用		
支払利息	28,816	28,334
為替差損	17,796	-
その他	24,317	3,290
営業外費用合計	70,929	31,625
経常利益	193,165	326,903
特別損失		
減損損失	-	40,770
特別損失合計	-	40,770
税金等調整前四半期純利益	193,165	286,133
法人税、住民税及び事業税	85,137	133,802
法人税等調整額	△11,452	△46,848
法人税等合計	73,684	86,953
四半期純利益	119,480	199,179
親会社株主に帰属する四半期純利益	119,480	199,179

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	119,480	199,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,512	6,669
繰延ヘッジ損益	△57,496	△3,419
為替換算調整勘定	△2,517	7
その他の包括利益合計	△58,501	3,258
四半期包括利益	60,978	202,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,978	202,438
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	193,165	286,133
減価償却費	76,054	75,695
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,681	227
賞与引当金の増減額(△は減少)	△67,006	△57,217
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,425	1,475
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△429	96
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,794	2,225
受取利息及び受取配当金	△1,928	△1,817
支払利息	28,816	28,334
為替差損益(△は益)	-	△432
減損損失	-	40,770
売上債権の増減額(△は増加)	326,105	4,848
たな卸資産の増減額(△は増加)	158,037	660,416
仕入債務の増減額(△は減少)	△230,092	△203,635
その他	148,927	240,782
小計	629,187	1,077,902
利息及び配当金の受取額	1,953	1,962
利息の支払額	△30,597	△28,182
法人税等の支払額	△254,952	△150,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,590	901,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,200,300	△3,000,300
定期預金の払戻による収入	1,000,000	900,000
有形固定資産の取得による支出	△8,741	△24,651
無形固定資産の取得による支出	-	△415
投資有価証券の取得による支出	△537	△538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,209,578	△2,125,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△649,824	△627,039
配当金の支払額	△44,055	△44,326
その他	△11,408	△15,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,294,711	1,313,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,375	163
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	429,347	89,214
現金及び現金同等物の期首残高	2,849,262	2,806,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,278,609	2,895,578

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
	通信販売事業	ディスカウント事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,467,323	2,089,122	94,574	4,651,021	—	4,651,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,467,323	2,089,122	94,574	4,651,021	—	4,651,021
セグメント利益	334,151	23,864	5,026	363,041	△107,014	256,027

(注) 1 セグメント利益の調整額△107,014千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
	通信販売事業	ディスカウント事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,504,335	2,167,805	192,781	4,864,922	—	4,864,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,504,335	2,167,805	192,781	4,864,922	—	4,864,922
セグメント利益	361,291	53,524	37,979	452,796	△103,739	349,056

(注) 1 セグメント利益の調整額△103,739千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントに配分していない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。当該減損損失の計上額は、40,770千円です。